



Strategic Focus

海を汚さず、海に依存しない、持続可能な養殖ビジネスを目指す

世界の海から魚が消えつつあります。水産物需要の拡大に伴う乱獲と、海水温や潮流の変化などが主な原因と考えられています。生物多様性条約締約国会議でも、海洋生態系への人為的圧力の最小化などが目標に掲げられました。海洋生物を保護し、環境への負荷を最小限に抑えながら、持続可能な水産業を実現する方法が、今まさに問われる中、三井物産は、海に依存しない生産手段である「陸上養殖」の産業化が必要と判断し、この分野で世界最先端の技術を保有するベンチャー企業、株式会社FRDジャパンに出資・参画しています。



十河 哲朗

経営企画部 イノベーション推進室／
株式会社FRDジャパン 取締役COO

環境に負荷をかけず、ビジネスとしても 成り立つ陸上養殖システム

サーモン*の消費量は年々伸びており、世界の市場規模は海面養殖魚類の中でトップ3に入ります。一方、その生産地はノルウェーとチリの2国だけで世界生産量の90%弱を占めるほど限られるにもかかわらず、この2国の海岸にはすでに多くの養殖場が設けられ、拡大する余地が少なくなっていました。

こうした状況を受け、海外のいくつかの事業者がサーモンの陸上養殖を試みていました。しかしその多くは、水槽の水を一日当たり30%程度排水し、同量の海水または地下水を汲み上げるもので、温度調節のためにかなりの電力を消費していました。

これに対し、FRDジャパンは高度な生物濾過技術によって、水道水から作った人工海水を100%循環させながら魚を育てられる、世界初の陸上養殖システムを確立していました。環境に与える負荷が小さく、天然海水や地下水を採取する必要がないことから、水温調整のための電気代を大幅に抑えることが

でき、また、水道水を完全循環させるため汚水を排出せず、極めて環境負荷が低い事業になっていることも大きな特徴でした。消費地の近郊に陸上養殖場を設ければ、海外で海面養殖されたサーモンと比較して、魚の輸送コストを最小限に抑えることができ、輸送にかかる環境負荷も低減できるわけです。

私たちは、サーモンの陸上養殖を利益の出るビジネスとして、そして環境保全にもつながる持続可能な事業として、世界で最初に成功させるチームになるという目標を持ってこの事業を始めました。

*：トラウトサーモン。海水で養殖する大型ニジマス

自分の町で消費するサーモンは、 自分の町で育てる

2018年から千葉県木更津市でパイロットプラントを稼働させており、2020年には、年間1,500トンを生産できる商業プラントへの拡張を目指しています。

私たちはまず、木更津市の商業プラントを成功させた上で、国内やアジア圏に大規模陸上養殖場を複

数展開することを目指しています。乱獲や海洋汚染に対する小売業界の問題意識も高まっており、持続可能な水産物調達に力を入れる会社が増える中、自分の町で消費するサーモンは、自分の町で育てる一。そんな地産地消モデルが当たり前になる未来を、実現したいと考えています。

私は、養殖という事業を持続可能な構造に変えていく役割を果たしながら、美味しく安全・安心な魚が、いつまでも手軽に食べられる世界を実現したいと思っています。



木更津市の商業プラント

SDGsに貢献する当社活動実績

事業分野 ● 金属 ● 機械・インフラ ● 化学品 ● エネルギー ● 生活産業 ● 次世代・機能推進 ● コーポレート・その他

取り組みテーマ：環境マネジメント

関連するSDGs (カッコ内はターゲット番号)	三井物産の取り組み	2017年度活動実績
 持続可能な消費と生産のパターンを確保する(12.2、12.8)	森林認証のFSC®や水産認証のASCなどを積極的に取得し、持続可能な調達を推進しています。また、環境に配慮した事業活動の推進や、役職員の環境意識向上のための定期的なセミナー、環境法令研修などを行っています。	● Salmenes Multiexport S.A. (チリ)への出資・参画を通じ、2か所のサーモン養殖サイトでASC認証を取得(12.2、14.7) ● 全国に保有する74か所(約44,000ヘクタール)の全山林でFSC®およびSGEC森林認証を取得し、責任ある森林管理を継続推進(12.2) ● 本店での働き方改革における時差出勤制度導入に伴う空調運転の最適化が評価され、ISO14001外部審査Good Point評価を獲得(12.8) ● ISO14001:2015年版を踏まえ、事業活動と環境活動の効率のかつ効果的な一体運営を継続推進(13.3) ● 案件審議において、カーボンプライシング影響試算などの気候変動リスク手法を導入(13.3) ● 当社・関係会社役職員を対象に、環境法令研修(2回、約130名参加)、産業廃棄物に関する環境セミナー(2回、約100名参加)、「三井物産環境月間」講演会(約540名参加)を実施(13.3)
 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る(13.3)		
 海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する(14.7)		

取り組みテーマ：環境価値創造に向けた事業の推進

関連するSDGs (カッコ内はターゲット番号)	三井物産の取り組み	2017年度活動実績
 すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する(7.2、7.3、7.a)	環境問題への産業的解決による貢献を「環境方針」の行動指針に組み込み、環境関連ビジネスを展開しています。再生可能エネルギー分野では、事業の推進および対応強化を行っており、当社持分発電容量に占める水力を含む再生可能エネルギー比率を2030年までに30%に引き上げる目標を設定しています。また、スマートシティやモーダルシフト、EVなどの新エネルギー車の普及に向けたさまざまな取り組みを推進しています。	● Gestamp Automoción, S.A. (スペイン)への出資・参画を通じ、全世界で高い環境性能を持つ自動車部品を供給(7.3) ● チリ銅公社、チリ経済開発公社などと共に設立したファンドを通じ、銅の新規用途開拓および鉱山操業効率化に資する出資を推進。銅製養殖漁網を使用した養殖効率化技術、鉱山での廃タイヤリサイクル技術などに投資(12.2、12.4、12.5) ● 再生可能エネルギー発電事業を展開(世界8か国・当社持分約1.5GW)(7.2) ● 分散型太陽光発電開発を拡大するとともに、蓄電池を用いた次世代エネルギーマネジメントサービス事業を推進(米国内外)(7.2) ● 省エネ・スマートシティ事業を推進(マレーシア)(7.3、11.6) ● 燃費効率に優れたエコシップを販売/保有・運航(7.3) ● EV用電池パック製造事業(フランス)、EVバス製造事業(ポルトガル)への出資・参画により、CO₂排出削減に寄与(7.3、12.4) ● 省燃費航空機・エンジンの開発を支援(7.a) ● 鉄道車両リースを通じ、モーダルシフトを促進(11.6、12.4) ● SoxおよびNoxの排出量を大幅に抑制できるメタノール焚き・メタノール運搬船を造船会社に発注(12.4) ● 個人が出品できる中古車オークションシステムの導入を通じ、複雑化する中古車流通の透明性を高め、中古車の再利用を促進(12.5) ● 天然油脂を原料とする油脂化学品領域において、グリーンケミカル事業を推進(12.4) ● FIT(再生可能エネルギー固定価格買取制度)と「三井物産の森」間伐材を活用した木質バイオマス発電事業所へ出資・参画(日本)(7.2) ● 三井石油開発を通じ、地熱発電事業に向けた地質調査・掘削・開発を推進(日本)(7.2、7.a) ● 微生物発酵技術により排ガスから次世代燃料・化学品を製造し新たなビジネスを創造、温室効果ガス削減に向けた事業を展開(米国)(7.a) ● 次世代クリーンエネルギー有力候補として、水素製造・輸送バリューチェーンの構築に着手(12.2、12.4) ● フレアガス削減プロジェクトへの出資・参画を通じ、LNG生産時のフレアガス削減に向けた生産設備改修を開始(カタール)(12.4) ● 三井物産フォーサイトは、太陽光発電所、バイオマス発電所の運転保守サービスを提供(7.2)
 都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする(11.6)		
 持続可能な消費と生産のパターンを確保する(12.2、12.4、12.5)		

SDGsに貢献する当社活動実績

事業分野 ● 金属 ● 機械・インフラ ● 化学品 ● エネルギー ● 生活産業 ● 次世代・機能推進 ● コーポレート・その他

取り組みテーマ：環境価値創造に向けた事業の推進（続き）

関連するSDGs (カッコ内はターゲット番号)	三井物産の取り組み	2017年度活動実績
		● シン・エナジーは、再生可能エネルギーを中心とした電源開発と施工、および電力小売を実施、省エネソリューションも提供（7.2、7.3） ● 太陽光発電監視サービス（196か所）、クラウド型省エネマネジメントサービス（564か所）などで、エネルギーを安定供給（日本）（7.2、7.3） ● 三井物産オルタナティブインベストメンツを通じ、太陽光ファンドを組成・販売（7.2） ● Emerging Markets Infrastructure Fundによって再生可能エネルギー案件へ投資（7.2） ● JA三井リースを通じ、全国の再生可能エネルギー発電事業を投資対象とした投資事業有限責任組合を組成（7.2） ● ビル・工場など設備データ可視化でエネルギー効率を向上（米国）、IoTを活用した業務用空調の遠隔管理・予防保全を行い、従来の空調運用に比し概ね20%超の電力消費削減を実現（日本）（7.3） ● 農地の施肥量最適化でN₂Oの発生を抑制、地球温暖化対策に貢献（カナダ、米国、ブラジルなど）（12.4） ● スマートフォン向けフリーマーケットアプリ事業を通じ、シェアリングエコノミーを推進（日本、米国、英国）（12.5） ● 小売店舗へのDigital Transformation導入によって、食品廃棄ロスの削減を目指すトライアルを実施（日本）（12.5） ● 家庭での食料廃棄ロス削減を目的に、ミールキットの普及に向けたトライアルを実施（日本）（12.5）

取り組みテーマ：地球温暖化防止などの環境負荷軽減

関連するSDGs (カッコ内はターゲット番号)	三井物産の取り組み	2017年度活動実績
6 安全な水と衛生を世界中に すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する(6.4)	当社および国内子会社において「エネルギー使用量を年平均1%以上低減」を目標に掲げ、使用エネルギーの効率化を図るなど、GHG排出量の削減を推進しています。また、「リサイクル率を2020年までに85%以上」を目標に掲げ、廃棄物の発生抑制・再利用・リサイクルを推進しています。	● プライフーズは、細谷工場敷地内に太陽光発電を装備し、使用電力の一部に活用を開始（7.2） ● 日本マイクロバイオファーマは、抗がん剤原薬の一貫製造・環境負荷低減を実現する新設備への投資を検討（7.3） ● 三井物産アイ・ファッションは、排出される「廃プラスチック」の最終処分方法をセメントなどへ配合する残渣処理から化石燃料の代替として使用されるRPF (Refuse Paper & Plastic Fuel) 処理に変え、CO₂削減と地球温暖化防止へ対応（7.3、12.4） ● プライフーズは、鶏糞を肥料および炭化による融雪剤として製品化。三井農林では、茶葉残渣を堆肥原料に利用し、廃棄物を有効利用（12.5） ● 食品製造副産物などを原料に製造したリサイクル飼料を販売し、飼料自給率向上にもつながる未使用資源の有効利用を推進（12.5） ● 主要国内外の子会社で、継続的に水使用量の調査を実施（6.4） ● 「エネルギー使用量を原単位で年平均1%以上低減」を目標に掲げ、使用エネルギーの効率化を図るなど、GHG排出量の削減を推進。建設中の本店を含む新ビルは、コージェネレーションシステムからの排熱を地域冷暖房施設で有効活用する等、エネルギー高効率化を計画（7.3） ● グローバル・グループベースで、関係会社のGHG排出量に応じて管理レベルに濃淡を付け、排出量低減を推進。GHGの多量排出先は濃管理対象会社とし、排出量の経年変化を把握（海外関係会社）（7.3） ● オフィス活動において、「リサイクル率を2020年までに85%以上」を目標に掲げ、廃棄物の発生抑制・再利用・リサイクルの徹底など、環境負荷低減につながる活動を実施（12.5）
7 再生可能エネルギーを世界中に すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する(7.2、7.3)		
12 つくばる責任、つかう責任 持続可能な消費と生産のパターンを確保する(12.4、12.5)		

SDGsに貢献する当社活動実績

事業分野 ● 金属 ● 機械・インフラ ● 化学品 ● エネルギー ● 生活産業 ● 次世代・機能推進 ● コーポレート・その他

取り組みテーマ：生物多様性の保全

関連するSDGs (カッコ内はターゲット番号)	三井物産の取り組み	2017年度活動実績
 15 陸の豊かさも守ろう 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る(15.2、15.4)	FSC® 認証などを取得し、生物多様性に配慮した製紙資源事業、生物多様性を育む農法による食糧事業等を推進しています。また、当社が日本全国74か所(約44,000ヘクタール)に保有する「三井物産の森」では、全山林でFSC®とSGECを取得。管理区分内の10%を生物多様性保護林に指定し、維持・管理を行っています。	● 二国間クレジット制度を活用した森林保全活動を開始(カンボジア)(15.2) ● FSC®/CoC 認証(当社生活事業開発部森林資源マーケティング室:FSC®C104107、Mitsui Bussan Woodchip Oceania Pty. Ltd.:FSC®C107463)、およびPEFC/CoC認証の保有によって、責任ある森林資源の管理・取り扱いを推進(15.2) ● FSC®/CoC認証の保有(三井物産パッケージング:FSC®C009939)によって、認証紙のサプライチェーンをつなぎ、責任ある森林資源管理を推進(15.2) ● 東邦物産は、生物多様性を育む農法による米の生産・販売を支援(日本)(15.4) ● すべての社有林「三井物産の森」でFSC®、SGECに基づき適切に管理・整備。また、「三井物産の森」では年間約56万トンのCO₂を蓄積・吸収(当社試算根拠: "IPCC Guidelines for National Greenhouse Gas Inventories" Tier 1)(15.2)

取り組みテーマ：社会貢献を通じた環境課題の解決

関連するSDGs (カッコ内はターゲット番号)	三井物産の取り組み	2017年度活動実績
 17 パートナリープで目標を達成しよう 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する(17.16、17.17)	環境問題の解決に向けた寄付や、大学の研究、NPO・NGOの活動を支援・促進する「三井物産環境基金」を運営しています。	● Mitsui Iron Ore Developmentは、動植物や土に関する環境復元を中心にボランティア団体への寄付を実施(オーストラリア)(17.16) ● 三井物産環境基金を通じて、環境課題の解決に寄与する大学の研究やNPO・NGOの活動を助成(16件、助成額1億1,700万円)、助成先の活動に社員が参加(10件・約180名)(17.16、17.17) ● 「三井物産の森」を活用し、出前授業(小学生を対象、5回、約330名参加)や森林体験プログラム(小学生親子・社員家族などを対象、7回、約250名参加)を実施(17.17) ● 新国立競技場の大屋根や軒庇に使用されるスギ材(SGEC認証材)の一部を「三井物産の森」から供給(17.17)

環境マネジメント

環境方針

方針

基本理念

1. 三井物産は、大切な地球と、そこに住む人びとの夢溢れる未来作りに貢献するため、グローバル・グループで環境問題への積極的な対応を経営上の最重要課題の一つとして位置づける。
2. 三井物産は、グローバル・グループで経済と環境の調和を目指す「持続可能な発展」の実現に向けて最大限努力する。

そのために三井物産は、グローバル・グループで、以下の行動指針に沿って、地球規模で取り組んでいる多岐にわたる活動において、地球温暖化問題への対応、生物多様性に配慮した自然環境の保全および汚染の予防を含む適切なリスク管理体制を構築し、定期的に評価し、継続的な改善を行うとともに、環境に優しい技術の開発と普及に努め、環境に対する一層の責任を担う。

行動指針

- | | |
|----------------------------------|--|
| 1. 環境関連法規の遵守 | 事業活動の推進にあたっては、環境関連法規、及びその他当社が合意した協定等を遵守する。 |
| 2. 資源・エネルギーの効率的活用 | 事務所内を始め事業活動の中で、資源・エネルギーの効率的活用、廃棄物の発生抑制・再利用・リサイクルの徹底と適正処理を行い、環境への負荷を低減する。 |
| 3. 商品・サービスの提供、既存・新規事業についての環境への配慮 | 関係取引先の理解と協力を得て適切な影響力を行使し、汚染の予防のみならず、地球温暖化や生物多様性保全等環境への影響を評価し、技術的・経済的に可能な範囲で、最大限の環境への配慮を行う。 |
| 4. 環境問題の産業的解決による貢献 | 個人の能力と組織の総合力を活かし、また世界のパートナーと協力して、合理的で永続的な産業的解決を目指した事業活動を展開し、「持続可能な発展」の実現に貢献する。 |

環境マネジメント推進体制

体制

環境マネジメントの考え方

グローバル・グループで事業活動を通じて環境・社会問題に積極的に対応すべく、ISO14001および各種国際ガイドラインに基づき、環境マネジメントシステムを運用しています。三井物産は、1999年にISO14001を取得。2016年度からは、ISO14001:2015年版に対応し、事業プロセスとの統合、事業におけるリスクと機会への取り組み、ステークホルダー視点の重視などの強化を図っています。



【対応規格】

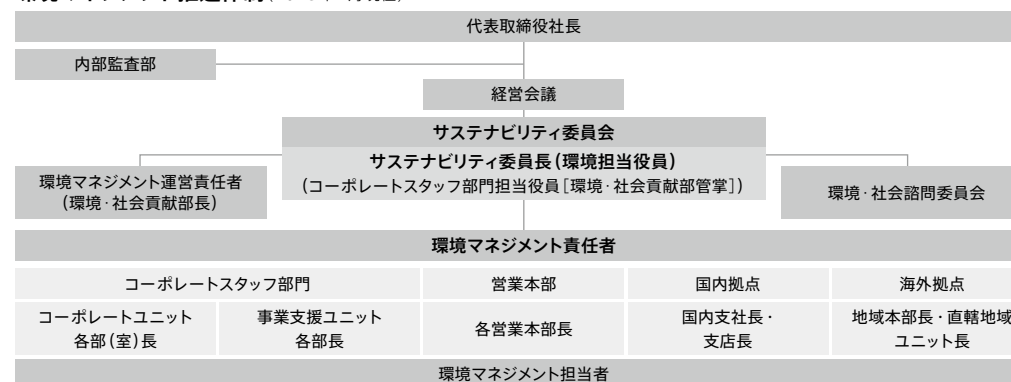
ISO14001、ISO26000、GRIガイドライン、エクエーター原則（赤道原則）、世界銀行の調達に関する政策・ガイドライン、IUCNガイドライン

環境マネジメント推進体制

環境マネジメントを確実に推進していくため、当社は、グローバル・グループでの「環境マネジメント推進体制」を構築しています。環境マネジメントを統括する責任者として「環境担当役員」を設置するとともに、環境・社会貢献部長が環境マネジメントの運営を担っています。そして、営業本部をはじめとする各部署長がそれぞれの組織全体をマネジメントする体制を構築しています。

その上で、全社目標を設定、「サステナビリティ委員会」を含めた定期的なレビューを行うことで、環境・社会リスク管理体制の継続的改善を図っています。

環境マネジメント推進体制（2018年4月現在）



環境マネジメント

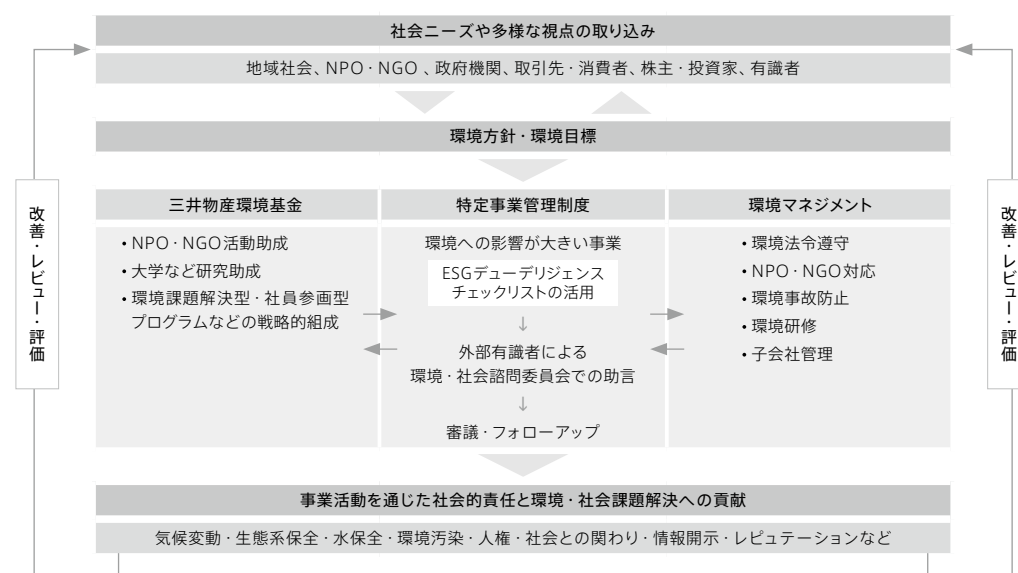
環境・社会リスクおよび機会への対応

体制

当社は、金属・機械・インフラ、化学品、エネルギー、生活産業、次世代・機能推進の6事業分野において、グローバルにビジネスを展開しています。これらの事業に取り組むに当たっては、「新規事業フェーズ」「既存事業フェーズ」に分け、事業活動の各段階で環境・社会に対する最大限の配慮に努める仕組みを整えています。

また当社は、SDGsターゲットに基づき、気候変動や生物多様性の保全など当事業と関わりの深いプログラムを「機会」と捉え、同プログラムへの社内助成制度を2016年度から開始しています。「環境・社会課題の解決」と「事業価値向上」を同時に実現することにより、持続可能な社会構築を目指します。

環境・社会リスクへの対応 (2018年3月現在)



環境関連法規の遵守

体制

企業の社会的責任とその責任範囲の拡大に十分に対応すべく、当社は環境マネジメント推進体制に基づき遵守を確実にを行う仕組みを構築するとともに、研修などを通じて国内外のさまざまな環境関連法規の遵守に対する理解深化と遵守徹底を図っています。

各部署の環境マネジメント担当者は、期初に自部署の業務に関する環境関連法令を特定し、半期ごとに遵守状況を評価しています。また環境法令遵守を含む環境マネジメントシステムが有効に実施されているかを確認するため、年1回内部環境監査もしくは環境自己点検を実施しています。特に当社および環境への影響が大きい子会社では、ISO14001または同等の認証を取得し、環境法規遵守を確実にを行う仕組みを整えています。また、遵法を簡易に確認するための「環境関連遵法チェックツール」なども活用されています。

省エネ法への対応

当社は、コンプライアンスおよび環境保全の視点に立ち、省エネ法（エネルギーの使用の合理化等に関する法律）を遵守し、事業所における省エネルギーの推進と輸送に関わるエネルギー使用の改善を行い、環境に配慮した事業活動を展開しています。

廃棄物処理法への対応

当社は、廃棄物処理法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）を遵守し、物流事業において発生する産業廃棄物および事業系一般廃棄物の適切な処理を行うため、「産業廃棄物および事業系一般廃棄物の処理に関する業務フロー」および「FAQ」を作成し、関係営業部署で活用する取り組みを継続しています。また、定期的に社内セミナーを開催することにより、業者の選定、マニフェストの発行・管理など、適正処理に関する周知を行っています。

その他適用する環境法令

事業活動の推進に当たっては、以下環境関連の法律、条例およびその他法規制などを遵守しています。

PCB処理特別措置法/フロン排出抑制法/水質汚濁防止法/土壌汚染対策法/容器包装リサイクル法/食品リサイクル法/大気汚染防止法/悪臭防止法/化審法/化管法/PRTR法/毒物及び劇物取締法/消防法労働安全衛生法/REACH (Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals)

環境マネジメント

新規事業における環境マネジメント

体制 活動

特定事業管理制度と環境・社会諮問委員会

新規事業フェーズにおいては、新規に開始する案件につき社内審査を行い、必要に応じて「サステナビリティ委員会」や、「環境・社会諮問委員会」を開催して、案件の推進可否と良質化に関する答申を受け、最終的に代表取締役による稟議決裁をもって推進可否を決定します。「環境・社会諮問委員会」の委員には、気候変動、環境修復、水・エネルギーなどの環境施策、技術動向、環境由来の人権などに関する幅広い知見を有する社外有識者や弁護士らを中心に選定しています。

環境・社会・ガバナンス(ESG)デューデリジェンスチェックリストの活用

新規事業投資案件のうち、環境への影響が大きい案件については、専門家による調査を実施しています。本調査実施に当たっては、環境・社会リスク項目の事前の洗い出しと同時に、専門家による調査項目の絞り込みに役立てるべく、環境・社会配慮に関する国際基準を参考に、事業ごとの環境・社会リスクをまとめた「環境・社会・ガバナンス(ESG)デューデリジェンスチェックリスト」を社内でも共有、ESGの視点も考慮し、汚染の予防のみならず、気候変動、生態系、先住民、水ストレスなどのリスク分析の活用を図っています。

既存事業における環境マネジメント

体制 活動

既存フェーズにおいては、事業に関わる環境・社会リスクを適切に把握・管理するため、環境への影響が大きい子会社には、国際規格であるISO14001または環境・社会配慮に関する国際ガイドラインにのっとった環境マネジメントシステムの構築により、子会社自身による環境マネジメントを促進しています。その上で、環境事故などの報告に基づく再発防止をフォローし、レビューしながら改善に取り組む体制を整えています。

ステークホルダー対応

NPO・NGO、学際組織、政府機関との対話を通じて事業のリスクと機会を把握し、必要な対応を検討しています。2017年度には、国際NGOと取り組むカンボジアREDD+案件、JICAが日本・チリの産官学民体制で進めるチリ赤潮対策への協力を決定しました。トランスディシプリナリー*な協業を通じて課題解決にチャレンジし、事業の持続可能性につながる取り組みを積極的に進めています。

*：産官学民などの領域を超えた、分野横断的な取り組み。

子会社管理

国内・海外子会社は、業種、環境・生態系への影響、ステークホルダーからの要請などを統合的に勘案し、ISO14001取得対象会社を抽出しており、国際規格であるISO14001の取得あるいは国際ガイドラインにのっとった環境マネジメントシステム導入を推奨し、確実な管理体制の構築支援を進めています。

2018年3月末現在、ISO14001取得対象会社36社のうち、30社がISO14001を取得、6社が国際ガイドラインにのっとった環境マネジメントシステムを導入しています。

環境事故対応

2017年度は、当社および国内・海外子会社ともに環境事故は発生しませんでした。今後も、環境事故防止に向けて環境事故事例集の共有により社員の気付きを促す一方、環境事故が発生した場合は関係部署への迅速な報告とともに、「事故の真因特定」「適切な是正処置・予防処置」の検討を行い、再発防止に向けた対策を徹底していきます。

環境関連認証の取得

体制

当社は、全世界の多様なサプライヤーと共に、持続可能な調達を推進しています。自然資本の重要性を認識し、FSC®森林認証や水産認証のASC、MSCなどの環境関連認証を国内外で積極的に取得し、地球温暖化や生物多様性にも配慮した調達の仕組みを広げています。

社有林「三井物産の森」(国内)

当社は全国に保有する74か所(約44,000ヘクタール)の社有林「三井物産の森」すべてを対象に、FSC®認証*1(ライセンス番号C057355)およびSGEC認証*2(認証番号SGEC/31-21-1101)の2つの国際基準の森林認証を取得しています。森林認証とは、森林の管理方法が経済、環境、社会的な要件(原則と基準)を満たしているかどうかを第三者が客観的に評価・認定する制度です。国内における1万ヘクタール以上の大規模な森林を保有する民間企業でこの2つの認証を取得しているのは、現時点で「三井物産の森」に限られます。

FSC®認証およびSGEC認証共に森林管理を対象とするFM認証(Forest Management)を三井物産が取得し、切り出した木材の加工・流通を対象とするCoC認証(Chain of Custody)を関係会社である三井物産フォレスト株式会社が取得、サプライチェーン上の認証チェーンを一貫通貫で構築しています。特にFSC®認証材については日本最大の供給者となっています。



- *1: 国際的な森林認証制度を運営する非営利国際会員制組織FSC®(Forest Stewardship Council®、森林管理協議会)が定めた国際基準による認証です。
- *2: 世界的に推進されている持続可能な森林管理の考え方(モンリオール・プロセス)を基本に、一般社団法人「緑の循環認証会議」(Sustainable Green Ecosystem Council)が日本の現状に合わせてつくった認証です。2016年、もう一つの国際森林認証であるPEFC(Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes)との相互認証が認められ、SGECの認証材はPEFCの認証材としても流通させることが可能となりました。

飼料事業(国内)

当社関連会社のフィード・ワン株式会社では、飼料製造事業において、日本農林規格(農林水産省告示第1607号)に適合した、環境への負荷をできる限り低減して生産された有機飼料を製造・販売しています。



パーム油輸入事業(マレーシア)

当社ならびに当社が出資・参画しているWangsa Mujur Sdn. Bhd.では、持続可能なパーム油の生産と利用を促進する非営利組織であるRSPO(Roundtable on Sustainable Palm Oil、持続可能なパーム油のための円卓会議)の認証*3を取得しています。RSPOは環境への影響に配慮するだけでなく、持続的なパーム油生産に求められる法的、経済的、環境・社会的要件を8つの原則と43の基準に定めており、当社、Wangsa Mujur共に同団体の方針にのっとった運営をしています。



- *3: 生産国の環境や近隣コミュニティへの影響・負荷の軽減を図り、持続可能なパーム油製品の生産、購買、利用の推進を目的としています。

サーモン養殖事業(チリ)

当社が出資・参画しているチリの大手サーモン養殖・加工・販売事業会社Salmones Multiexport S.A.は、「環境保全」「社会的責任」「動物保護」「食の安全」「トレーサビリティ」の5つを柱とする、持続可能な養殖事業者を認定するBAP認証*4を取得しています。このほか、2017年に2か所の養殖サイトでASC認証*5を取得しており、現在、同認証の追加取得に向けて準備中です。



- *4: 責任ある養殖手法の確立と普及をミッションとする米国NGO団体「Global Aquaculture Alliance (GAA)」によって、企画・運営されている認証制度。認証は孵化場、飼料工場、養殖場、加工施設を含む養殖のバリューチェーンの各工程を対象に行われており、BAPエコラベルによって表記された認証は特に北米において多くの小売・業務用食品事業者に支持されています。
- *5: 水産養殖管理協議会が実施する認証制度。環境に大きな負担をかけず、地域社会にも配慮した養殖業を認証し、「責任ある養殖水産物」であることが一目で分かるよう、エコラベルを貼付して、マーケットや消費者に届けることを目的としています。

食品輸入販売事業(米国)

当社子会社Mitsui Foods, Inc. (MFI)では、水産物の供給を将来にわたり維持可能なものとするためにMSC認証*6を取得したツナ缶詰を輸入・販売しています。また、MFI個社としても流通段階での徹底した管理を行うことでMSC認証を取得しています。



- *6: 国際的な非営利団体(NPO)の海洋管理協議会(Marine Stewardship Council, MSC)が、持続的な水産資源の利用を目指して、適切な漁業(漁獲量/時期/方法など)で獲られ、適切な加工・流通の過程を経た水産物にのみ認める認証です。MSCラベル(海のエコラベル、MSCエコラベル)とも呼ばれ、水産資源や海洋環境に配慮した製品であることが分かります。

エビ加工輸出事業(ベトナム)

当社が出資・参画しているベトナムエビ加工輸出事業会社Minh Phu Hau Giang Seafood Joint Stock Companyでは、環境の保全と、環境に配慮し生産された食品を求めるお客さま・消費者のニーズに応えるべく、ASC、BAP、Global GAP*7といった環境関連の認証を取得しています。



- *7: 事業者が食の安全性と持続可能な生産管理の世界基準に合致していること示す認証。親魚、養殖、飼料および処理のすべての生産工程において基準に合致しているかの認証を行っています。現在、この認証は魚類、甲殻類、軟体動物の30種類を対象に、世界35か国で実践されています。

環境マネジメント

環境教育・コミュニケーション

体制 活動

グローバル・グループでの環境への取り組みを加速させるためには、役職員一人ひとりの環境意識の向上が不可欠です。当社では各種セミナーや研修を通じて、それらを推進しています。

定期的なセミナー・研修の開催

当社では、定期的なセミナーならびに環境法令研修やISO14001研修を通して、環境問題に対する当社および関係会社役職員の意識向上、専門的な知見の獲得に努めています。また、役職員の環境意識向上を目的に、環境・社会に関するニュースレターを定期的に社内発信しています。

環境教育方針・目標・計画			
啓発活動(セミナー・研修)		環境管理者教育	
入社時	新人導入研修(環境)	ISO14001	ISO14001審査員補の養成 ISO14001主任審査員の養成
受入時	派遣社員導入研修(環境) 一般嘱託・出向受入嘱託導入研修(環境)		
継続教育	環境月間(講演) 環境セミナー、ニュースレター	環境管理	新任環境マネジメント担当者研修 環境法令研修 産業廃棄物に関する講義および処理施設見学会

環境法令研修

当社および関係会社の役職員を対象に、環境法令研修を継続的に実施しています。2017年度は、三井物産グループから約130名が参加しました。さらに廃棄物処理法遵守における注意事項や、施設確認のポイントを中心とした講義と実際の施設見学からなる産業廃棄物関連セミナーを実施しました。



「産業廃棄物に関する講義および処理施設見学会」工場見学

2017年度セミナー・研修などの実施一覧

タイトル	開催	対象	内容
環境法令研修	2回 約130名参加	主に当社および関係会社役職員	環境法令の基礎知識・最近の動向・主な改正点など。
環境セミナー 「産業廃棄物に関する講義および処理施設見学会」	2回 約100名参加	当社および関係会社役職員	産業廃棄物に関する排出事業者の責任、注意事項に関する講義。処理施設見学では、現地確認の重要性や有効性についての理解を目指す。
新人導入研修(環境)	1回 約180名参加	新入社員	当事業活動における環境・社会リスクとその対応について説明。
派遣社員導入研修(環境)	9回 約40名参加	派遣社員	当社採用後の人事総務部導入研修において、当社の経営理念(MVV)、諸規程、コンプライアンスの重要性などの理解を浸透させる研修の一部として当社の「環境方針」を説明。
一般嘱託・出向受入嘱託導入研修(環境)	4回 約90名参加	一般嘱託・出向受入嘱託	

環境月間

毎年6月を「三井物産環境月間」と定め、環境啓発活動の一環として、当社および関係会社役職員を対象にさまざまなプログラムを実施しています。2017年6月に開催した「三井物産環境月間2017」では、以下の講演会を開催しました。

環境月間プログラム10周年 特別記念講演 「“環境”から世界を見る」

(ジャーナリスト/東京工業大学特命教授 池上 彰 氏): 約400名参加

今年は10周年を記念して池上彰氏にご登壇頂き、米国トランプ大統領によるパリ協定離脱宣言の意味など、ユーモアを交えながら豊富な知識をご披露頂きました。参加者からは「環境という切り口から今後の世の中を読み解く上でとても参考になった」「米国のパリ協定離脱により中国の環境意識が高まり、日本のビジネスチャンスにつながるという話は目から鱗だった」などの声が寄せられ、また質疑応答では池上氏の代名詞ともいえる「良い質問ですね」を引き出す鋭い質問もありました。



池上 彰 氏

ミニ講演:「もっと知ろう! (仮称)OH-1計画」

(新本社ビル開発室 土原 伸 氏、神谷 史人 氏、島田 祥次 氏): 約140名参加

当社新本社建て替えに加え、テナント向け事務所・ホテル・ホール・緑地帯など、多用途が複合的に組み合わさった大規模プロジェクト(仮称)OH-1計画(2020年竣工予定)の進捗状況と環境負荷低減への取り組みについてミニ講演を開催しました。参加者からは「建築後のみならず工事中も環境に配慮した対応を行っていることがよく分かった」などの声が寄せられ、社員自身が働くビルを通して環境について考えてもらう良い機会となりました。



講演者の土原次長(中央)

環境価値創造に向けた事業の推進

環境関連ビジネス

気候変動、人口増加、資源枯渇などが深刻化する中、自然環境や生物多様性の保全、低炭素・循環型社会、再生可能エネルギーに対する社会の関心はますます高まりつつあり、取り組むべき課題は増加の一途をたどっています。

世界中で多岐にわたる事業を展開する三井物産は、環境問題への産業的解決による貢献を「環境方針」の行動指針に組み込み、その積極的な対応を経営上の最重要課題の一つとして位置付け、グローバル・グループベースでさまざまな環境関連ビジネスを展開しています。

再生可能エネルギー分野では、地球温暖化対策、そして持続可能な社会の実現のため、再生可能エネルギー事業の推進および対応強化を行っています。2018年3月末現在、当社持分発電容量は9.3GWで、そのうち水力を含めた再生可能エネルギー比率は約16%を占めており、2030年までにこの比率を30%に引き上げる目標を掲げています。

モーダルシフト分野では、長年取り組んできた鉄道リース事業に加えて、各種鉄道プロジェクトの開発と運営に取り組むことで、社会インフラの整備・構築に貢献しています。2018年3月末現在、当社が鉄道運営に参画している鉄道網は、貨物関連が10,700キロメートル、旅客関連が1,922キロメートルとなっています。

資源リサイクル分野では、地下資源のみならず、資源リサイクル事業(地上資源)にエネルギー・環境総合戦略の傾注分野として取り組み、資源の安定供給確保と環境問題の産業的解決を目指しています。

製紙資源分野では、製紙資源の安定調達のため、オーストラリアにおいて約24,000ヘクタールの事業規模で植林事業に携わっています。持続可能な森林資源の育成を通じ、貴重な天然資源の保存、二酸化炭素の吸収・固定、生物多様性保護、土壌浸食や塩害防止などにも貢献しています。

水資源分野では、世界的に水資源の重要性が高まる中、民間の資金と技術を活用した効率的な水インフラ事業にメキシコ、チリほかで取り組んでいます。



太陽光発電事業(鳥取米子ソーラーパーク)



ビー・スティヌ風力発電事業(メキシコ・オアハカ州)



ポルトガルで稼働中のCaetanoBus社製電気バス「e. City Gold」

環境価値創造に向けた事業の推進

再生可能エネルギー関連事業

活動

事業名	事業主名/出資先	国	発電容量/規模
太陽光発電事業	羽田太陽光発電	日本	2MW
	鳥取米子ソーラーパーク	日本	42.9MW
	泉大津ソーラーパーク	日本	19.6MW
	苫東安平ソーラーパーク	日本	111MW
	熊本荒尾ソーラーパーク	日本	22.4MW
	大牟田三池港ソーラーパーク	日本	19.6MW
	浜松ソーラーパーク	日本	43MW
	たはらソーラー・ウインド	日本	50MW
	Brockville Solar	カナダ	10MW
	Beckwith Solar	カナダ	10MW
	Guzman Energia	スペイン	50MW
太陽熱発電事業	Juneda Solar	スペイン	1MW
風力発電事業	エヌエス・ウインドパワーひびき	日本	15MW
	たはらソーラー・ウインド	日本	6MW
	ウインドファーム浜田	日本	48MW
	Canunda	オーストラリア	46MW
	Norway Wind	カナダ	9MW
	SOP Wind	カナダ	40MW
	West Cape Wind	カナダ	99MW
	Caribou Wind	カナダ	99MW
	Harrow Wind	カナダ	40MW
	PAR Wind	カナダ	49MW
	Plateau Wind	カナダ	27MW
	ELSC Wind	カナダ	99MW
	Erieau Wind	カナダ	99MW
	Cape Scott Wind	カナダ	99MW
	Brazos Wind	米国	160MW
	Eoliatec del Istmo	メキシコ	164MW
	Eoliatec del Pacifico	メキシコ	160MW
	Zajaczkowo Windfarm	ポーランド	48MW

事業名	事業主名/出資先	国	発電容量/規模
バイオマス発電事業	市原グリーン電力	日本	50MW
	苫小牧バイオマス発電	日本	5.9MW
	北海道バイオマスエネルギー（下川町）	日本	1,815kW
流れ込み式水力発電事業	Energia Sustentavel do Brasil	ブラジル	3,750MW
	Spanish Hydro	スペイン	84MW

モーダルシフト推進事業

活動

事業主名/出資先	事業内容	国	事業規模
MRC (Mitsui Rail Capital, LLC)	貨車リース事業	米国	世界4極(米国、ブラジル、欧州、ロシア) 総保有貨車数 約1.3万両 総保有機関車数 約300両
MRC-LA (Mitsui Rail Capital Participações Ltda)	貨車レンタル事業	ブラジル	
MRCE (Mitsui Rail Capital Europe B.V.)	機関車リース事業	欧州	
MRC1520 (MRC1520 LLC)	貨車リース事業	ロシア	
VLI S.A.	貨物輸送事業	ブラジル	約10,700キロメートルの鉄道網および港湾ターミナルの運営
SuperVia (Supervia Concessionária de Transporte Ferroviário S.A)	旅客鉄道事業 (リオデジャネイロ近郊鉄道)	ブラジル	輸送実績 約55万人/日 (2017年12月)
Carioca (Concessionária do VLT Carioca S.A)	旅客鉄道事業 (リオデジャネイロ Light Rail Train)	ブラジル	輸送実績 約5万人/日 (2017年12月)
Via Quatro (Concessionária da Linha 4 do Metrô de São Paulo S.A.)	旅客鉄道事業 (サンパウロ地下鉄4号線)	ブラジル	輸送実績 約67万人/日 (2017年12月)
Abellio Transport Group Ltd.	East Anglia旅客鉄道事業	英国	輸送実績 約20万人/日
	West Midlands旅客鉄道事業		輸送実績 約18万人/日

環境価値創造に向けた事業の推進

資源リサイクル事業

活動

事業主名/出資先	事業内容	国	事業規模
エムエム建材(株)	金属屑回収・販売事業	日本	金属屑取扱量700万t/年
共英リサイクル(株)	産廃処理、ガス製造事業	日本	処理能力33,000mt/年、90mt/日
三井物産メタルズ(株)	非鉄金属屑(基板屑含む)、アルミ再生塊、非鉄金属製品の販売・貿易事業	日本	非鉄金属屑・再生塊取扱数量25万t/年
Sims Metal Management Ltd.	総合リサイクル事業(金属屑、電子機器リサイクルなど)	北米/欧/豪・NZ ほか	金属屑など870万mt/年

製紙資源事業(地球温暖化防止・生物多様性の保全)

活動

事業主名/事業名	国	事業規模
BTP (Bunbury Treefarm Project)	オーストラリア	7,100ha
GTP (Green Triangle Treefarm Project)	オーストラリア	1,500ha
PTP (Portland Treefarm Project)	オーストラリア	1,500ha
BFP (Bunbury Fibre Plantations Pty., Ltd.)	オーストラリア	13,900ha

水インフラ事業

活動

事業名	事業内容
メキシコにおける水処理事業	当社連結子会社のATLATEC, S.A. de C. V. (本社メキシコ)を通じ、同国ハリスコ州の下水処理事業など、現在5件の大型上下水処理事業に参画中
チリの海水淡水化プラント事業	チリBHP Spence銅鉱山向け海水淡水化・揚水事業へ新規参画。チリ北部アントファガスタ州に海水淡水化プラントおよび約150キロメートルの揚水設備を建設・保有・操業し、20年間にわたり淡水を供給

その他環境関連ビジネス

活動

事業名	事業内容
分散電源事業	インド国内の非電化地域で主に再生可能エネルギーを用いて電力の安定供給を行うミニグリッド事業のリーディングカンパニー・OMC Powerに出資参画、農村の電化に貢献
地産地消型エネルギー事業	荒尾市、グローバルエンジニアリングと「地域エネルギーの有効活用等を中心としたまちづくりに関する連携協定」を締結
カーシェアリング事業	シンガポールで低燃費・低公害車を活用したカーシェアリング事業を推進
電気バス	電気バスを製造・販売するポルトガルのバス製造会社CaetanoBusへ出資・参画
電池システム	フランスの電池システム製造会社Forsee Powerへ出資・参画
エンジニアリングサービス	電動化や自動運転といった新技術領域で日本のモノづくり産業が必要とする機能提供への取り組みを模索するために、AZAPAへ出資・参画
二次電池用原材料	リチウムイオン電池を中心とする二次電池用原材料の安定的生産・供給基盤を構築
天然ガス・燃料電池自動車用車載タンク	天然ガス自動車および燃料電池自動車用の車載燃料タンクの輸入・販売を推進
高品位尿素水 AdBlue® (アドブルー) 事業	トラック、バスの排ガスに含まれる窒素酸化物を水と窒素に無害化する三井化学製「AdBlue®」総代理店として、当社連結子会社の三井物産プラスチックが、全国に物流拠点・インフラを構築・拡充
微生物によるガス発酵技術開発事業	CO ₂ 、CO ₂ を含むガスを微生物により発酵させ、燃料や化学品を製造する技術を開発しているLanzaTech New Zealandへ出資・参画
日豪酸素燃焼CCS実証プロジェクト	酸素燃焼技術を適用した石炭火力発電所からCO ₂ を回収し、地中貯留するCCS技術を用いて、石炭火力発電におけるゼロエミッション化を目指す日豪官民共同の「豪州カーラド酸素燃焼プロジェクト」に参画。一連の成果を取りまとめたプロジェクト最終成果報告書は2018年3月に完成。現在商用化可能性につき検討中



環境価値創造に向けた事業の推進

その他環境関連ビジネス

活動

事業名	事業内容
水素サプライチェーン事業	千代田化工建設、三菱商事、日本郵船と共同で国際間の水素サプライチェーン実証事業を推進。2020年にブルネイで調達した水素を、常温・常圧下で液体の形で日本へ海上輸送し、川崎市臨海部で気体水素に戻し、需要家に対し年間で最大210トン(燃料電池自動車フル充填 約4万台分)の水素を供給予定
カンボジアREDD+事業/JCM活用	JCM(二国間クレジット制度)を活用し、カンボジアREDD+案件(途上国における森林減少・劣化防止活動により排出削減された温室効果ガスに対して排出権などの経済的インセンティブを与える仕組み)を推進
太陽光発電監視サービス	ICT統合力により太陽光発電設備の稼働状況を遠隔監視し、異状や故障などをいち早く検出するクラウドサービスを当社連結子会社の三井情報が提供(国内196か所導入)
クラウド型省エネサービス	IT技術を活用して空調を遠隔から自動制御する、クラウド型の省エネルギーマネジメントサービスを当社連結子会社の三井情報が、主に商業施設向けに提供
精密農業ソリューション事業	効率的な施肥計画の支援などを通じ、農家の収量アップとコストダウン、環境負荷の低減に貢献するカナダの精密農業ソリューション企業Farmers Edgeへ出資・参画
空調遠隔監視・制御サービス	ダイキンエアテクノと共同で設立したエアズアサービス(AaaS)を通じ、業務空調の遠隔管理では、概ね20%(物件により異なる)の電力消費量削減を実現
産業向けデータ管理	産業向けIoTデータ管理ソフトウェアの開発・販売を行う米国OSIsoftを通じ、電力・オイル&ガスをはじめとした幅広い産業の設備稼働データの可視化によりエネルギー効率向上実現を支援
シェアリングエコノミー	メルカリのスマートフォン向けフリーマーケットアプリ事業を通じ、シェアリングエコノミーを推進
太陽光ファンド	三井物産オルタナティブインベストメンツを通じ、太陽光ファンドを組成・販売することで太陽光発電の普及に貢献

地球温暖化防止・生物多様性保全への取り組み

活動

木質バイオマス発電事業

当社は、株式会社イワクラ、住友林業株式会社、北海道ガス株式会社と共に、北海道で木質バイオマス発電事業を行っています。本事業は、カーボンニュートラルであることから温暖化対策として期待されるエネルギー供給事業です。燃料となる木質チップは、社有林「三井物産の森」をはじめとする北海道の林地の未利用木材*を100%利用しており、道内の森林環境整備の促進、林業振興への貢献、雇用の創出により地域活性化にも寄与するなど、社会的な意義も幅広く有しています。

*：間伐材や林地残材などの未利用資源(未利用の木材)



苫小牧バイオマス発電所

植林アセットマネジメント事業・ユーカリ植林事業

当社は、安定的な森林資源の供給および排出権獲得を含め、適切な森林管理体制を実現している森林ファンド運営を通じて、持続可能な社会の発展に寄与することを目指し、オセアニア・アジア・北米で植林アセットマネジメント事業を展開するNew Forests Pty Limited(オーストラリア、植林ファンド資産総額は約3,500億円)に出資・参画しています。同社の植林地などの資産面積は70万ヘクタールにも上っており、こうした森林資源を通じて地球温暖化防止にも貢献していきます。

また、紙の原料となるウッドチップの安定供給を目的に、日本製紙株式会社などの事業パートナーと共に、オーストラリアで展開しているユーカリ植林事業(事業面積は、2018年3月末現在で約24,000ヘクタール)では、FSC®またはPEFC認証を取得し、持続可能な森林の利用と保護、生物多様性に配慮した取り組みを行っています。



オーストラリアにおけるNew Forests管理植林地

Jirau水力発電所

ブラジル北部マデイラ川に位置するJirau水力発電所は、河川の自然な流れを活かして発電機を回す「流れ込み式水力発電」方式を採用し、サンパウロ大都市圏へ約1,000万人分の電力を供給することで、化石燃料による発電抑制に寄与しています。また、国連認証を受けた最大規模の水力発電所として、年間600万CO₂トンの排出権も取得しています。他方、豊かな生物多様性を誇るアマゾン川流域のため、地域社会やNGOなどの関心も高く、環境に最大限配慮した事業運営を行っています。約600億円をかけて推進している環境プログラムでは、周辺環境や住民へのあらゆる影響を事前に調査の上、周辺住環境を改善すべく、病院、学校、新しい住居を整備するとともに、魚類・哺乳類を含む動植物の保護などを実施しています。



発電所全景



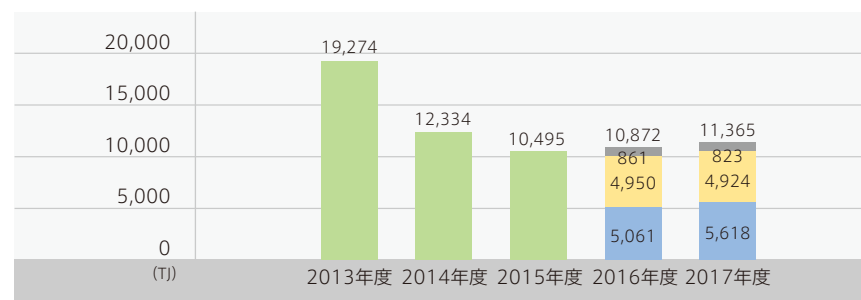
地球温暖化防止などの環境負荷軽減(環境データ含む)

グローバル・グループにおける環境負荷

活動

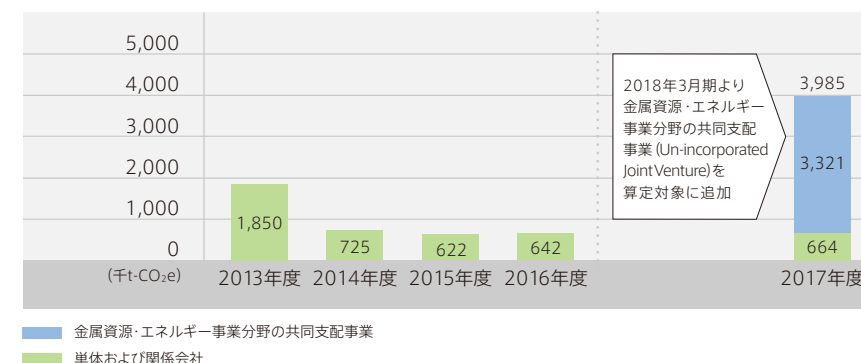
グローバル・グループでのエネルギー起源の温室効果ガス(GHG)排出量の削減に向けた取り組みを進めています。国内では2005年度からGHG排出量調査を継続して行い、経年の定量把握を行っています。また、三井物産および国内子会社において、「エネルギー使用量を年平均1%以上低減」を目標に掲げグループ一丸となって使用エネルギーの効率化を図るなど、さまざまな施策を通じて目標達成を目指しています。さらに海外子会社ではGHG排出量調査を2008年度から開始しており、2017年度からは調査対象を金属資源・エネルギー事業分野の共同支配事業(Un-incorporated Joint Venture)へ拡大し、グローバル・グループでの排出量把握と削減に向けた施策を検討しています。

エネルギー使用量★



蒸気
電気
燃料

温室効果ガス(GHG)排出量★



金属資源・エネルギー事業分野の共同支配事業
単体および関係会社

温室効果ガス(GHG)の排出量管理

(kt-CO₂e)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
SCOPE1★	1,460	384	284	314	3,448
SCOPE2★	390	341	338	328	537
SCOPE3*	—	—	42	37	35
合計	1,850	725	664	679	4,020

*：従業員通勤・出張、物流量、廃棄物量を対象に算定。

水使用量

(千m³)

2015年度	2016年度	2017年度
25,846	39,543	59,936

<集計範囲>

- エネルギー使用量：単体、国内/海外関係会社
- 水使用量：国内/海外関係会社
- 温室効果ガス排出量：単体、国内/海外関係会社、金属資源・エネルギー事業分野の共同支配事業(Un-incorporated Joint Venture)

<算定基準>

- 単体：省エネ法(工場・事業場)に準拠し、国内における当社所有建物に加え当社名義の賃借ビル・オフィス・研究所などを含む。
- 国内関係会社：金融商品取引法上の国内子会社を対象とし、省エネ法に準拠した算定基準を採用。
- 海外関係会社：連結決算対象の海外子会社を対象とし、GHGプロトコル(WRI/WBCSD)「Emission-Factors-from-Cross-Sector-Tools-(March 2017)」および「GHG emissions from purchased electricity (Version-4_8_0)」ならびに省エネ法に準拠した算定基準を採用。また一部推計については、International Energy Agency(IEA)の国別・セクター別CO₂排出係数を採用。
- 金属資源・エネルギー事業分野の共同支配事業(Un-incorporated Joint Venture)は上記に加え、生産に伴う随伴ガス排出量算定に「IPCC Guidelines for National Greenhouse Gas Inventories, 2006」を採用。
- 2017年度のデータ集計に伴い、2016年度のデータ見直しを実施。

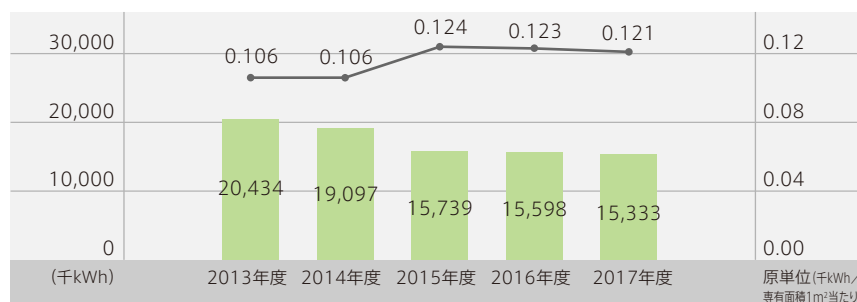
地球温暖化防止などの環境負荷軽減(環境データ含む)

オフィスにおける環境負荷

活動

当社は、事業活動を行う際の環境配慮のみならず、オフィス活動においても「電力使用量を年平均1%以上低減」「リサイクル率を2020年までに85%以上」を目標に掲げ、エネルギー資源の効率的活用、廃棄物の発生抑制・再利用・リサイクルの徹底と適正処理を行い、環境への負荷低減に努めています。

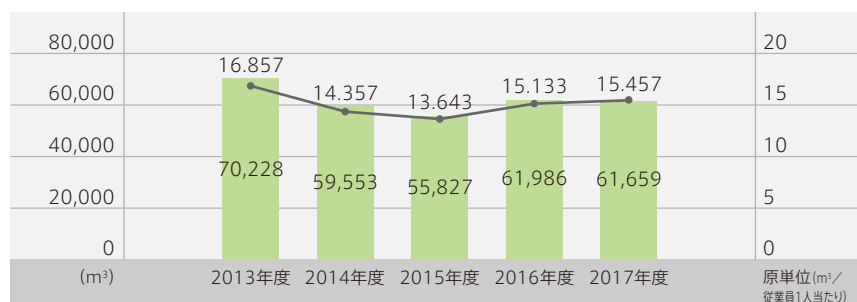
電力使用量★



水使用量★

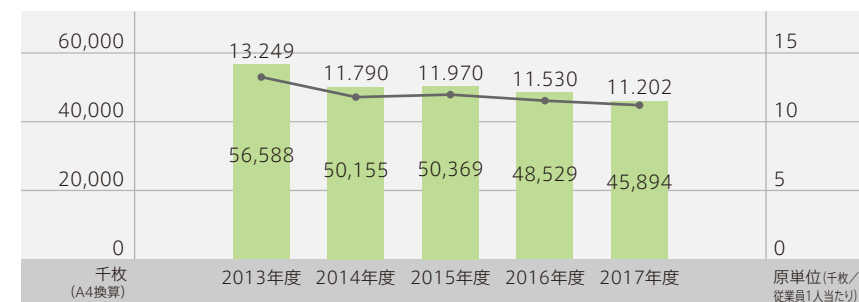
本店では、トイレ洗浄水に中水を使用して水使用量の削減を推進しています。

2017年度の排水量は、61,659m³です(排水量の把握をしていない場合は水使用量と同量と仮定し算出)。

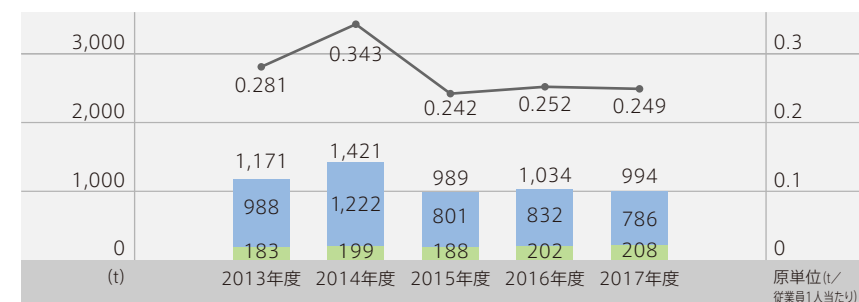


紙使用量★

全コピー機の初期設定を両面印刷とするなどの施策により、紙使用量の削減を推進しています。また原材料供給の負荷を軽減するために再生紙の利用を促進しています。2017年度の再生紙利用率は、98%です。



廃棄物排出量★



■ 最終処分量
■ リサイクル量

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
リサイクル率(%)★	84.4	86.0	81.0	80.5	79.1

<集計範囲・算定基準>

- 電力使用量および紙使用量は、国内全店(本店(東京)、6支社・5支店)を対象に集計。
- 水使用量ならびに廃棄物排出量は、本店(東京)、当社自社ビル(大阪、名古屋)を対象に集計。

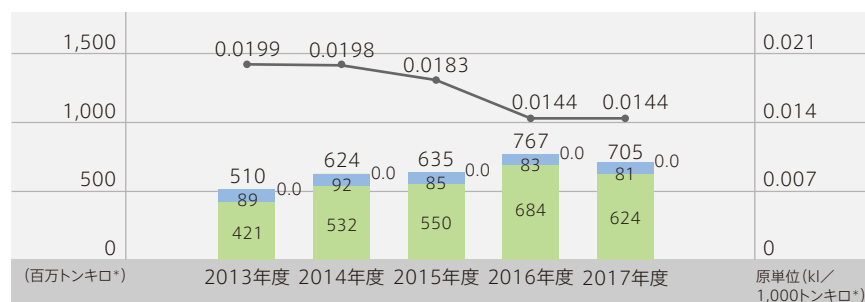
地球温暖化防止などの環境負荷軽減（環境データ含む）

環境物流への取り組み

活動

当社では、物流関連取引先と協働し、エコドライブの推進などの燃費向上措置の推進や、車両大型化、混載便の活用、輸送ルート見直し等の輸送効率向上措置の実施、鉄道、船舶の活用によるモーダルシフト等の省エネ施策を行っています。

当社の扱う物流量★



■ 船舶
■ 貨物自動車
■ 航空機/鉄道

*：貨物の重量(トン)と、その貨物を輸送した距離(km)を掛けたもの。

環境物流への主な取り組み

輸送方法の選択	鉄道・船舶の活用（モーダルシフト） 高度な貨物輸送サービスの活用
輸送効率向上措置	積み合わせ・混載便の利用 適正車種の選択 輸送ルート・手段の工夫 車両などの大型化 輸送効率の良い貨物自動車の活用 道路混雑時の貨物輸送の見直し
輸送事業者と着荷主との連携	輸送頻度の見直し 計画的な貨物輸送の実施 (本船入港に合わせた荷役準備と、本船の待機時間を短縮することによる燃料使用量の削減など)
燃費向上措置	エコドライブ 器具の装着

環境会計・環境債務

活動

環境保全コスト

当社の2017年度の環境保全コストは以下の通りです。

(単位：千円)

分類	投資額	費用額
事業エリア内コスト	620,483	819,669
上・下流コスト	0	101,363
管理活動コスト	92	453,110
社会活動コスト	0	451,034
環境損傷対応コスト	0	52
その他の環境保全コスト	6,338	2,536
合計	626,913	1,827,764

<集計範囲・算定基準>

- 国内全店(本店(東京)、6支社・5支店)を対象に集計。
- 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」に基づいて集計。

環境保全/経済効果

当社の2017年度の紙・電力使用量の環境保全効果と経済効果は以下の通りです。

	環境保全効果	経済効果
紙使用量	2,635千枚	1,479千円
電力使用量	269千kWh	848千円

<集計範囲・算定基準>

- 紙は、国内全店(本店(東京)、6支社・5支店)を対象に集計。
- 電力は、本店(東京)、国内自社ビルを対象に集計。
- 環境保全/経済効果は、「前年度実績値ー当年度実績値」により算出。

環境債務の状況把握

企業経営において、環境問題に対する積極的な取り組みが強く求められる中、当社単体および国内グループ子会社の土地、建物など有形固定資産の環境リスク、特にアスベスト、PCB、土壌汚染については、法的要求事項への対応にとどまらず、自主的に調査を通じて把握をし、迅速な経営方針の決定・判断に役立てるよう対応を図っています。

★印のデータについては、デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社による国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000および3410に準拠した第三者保証を受けています。


P.93 独立した第三者保証報告書

生物多様性の保全

「三井物産の森」における取り組み

方針

「三井物産の森」の概要

三井物産は、北海道から九州まで全国74か所に合計約44,000ヘクタールの社有林「三井物産の森」を保有しています。広さは東京23区の約7割、日本の国土の0.1%の面積に相当します。森林管理方針を定め、森を守り、大切に育て、森の恵みを活用してきました。

森林管理方針

方針

- 1. 基本理念** 三井物産の企業使命である「大切な地球と、そこに住む人々の夢溢れる未来作りへの貢献」の下、「三井物産の森」を大切に育て、次の世代へと伝えていきます。
- 2. 管理方針** 三井物産は、「三井物産の森」を社会全体に役立つ公益性の高い資産であると位置付けています。森林は木材という再生可能な天然資源を産み出すほか、適切な管理・整備を継続して行うことで、例えば二酸化炭素を吸収し、酸素を供給する大気浄化機能や、雨水を蓄え、水を清らかにする水源涵養の働きなどの公益的機能を創出します。一方で森林が放置され、整備が不十分な場合には、自然災害を引き起こす可能性が増大するなど、社会問題に発展する危険性もはらんでいます。当社は、このような「三井物産の森」の持つ社会的価値を認識し、長期に維持・保有していくことは大切な社会的責任であると考えています。森林の持つ公益的機能を十分に発揮できるよう、FSC®の「森林管理の原則と基準」並びにSGECの森林管理認証の基準と指標を遵守して、森林の整備に努めていきます。
- 3. 活動方針** 上記管理方針の下、三井物産は「三井物産の森」における具体的活動として、社会的な存在意義を十分に考え、環境との関わりを強く意識し、誠実な活動を展開する一環で、
 - ステークホルダーに対する森林体験の実施
 - 生物多様性の保全のための研究、活動の実施
 - 再生可能な天然資源たる木材生産の持続可能性、および木質バイオマスとしての活用の追求に一層力を入れていくこととしています。

「三井物産の森」で年間56万トンのCO₂を蓄積・吸収

「三井物産の森」が蓄積・吸収するCO₂は、年間約56万トン*と推計され、持続可能な森林経営を通じて気候変動リスクの緩和に貢献しています。

*：「IPCC Guideline for National Greenhouse Gas Inventories」Tier1を試算根拠としています。



森林の管理区分と森づくり

体制

「三井物産の森」は、「人工林（約4割）」と「天然林および天然生林（約6割）」に区分されています。「人工林」は、人の手によって植えられて成立した森林で、木材資源の生産と供給のために、「植える―育てる―伐る―使う」のサイクルを繰り返す森林です。「天然林」は、自然の力によって成立した森林で、「天然生林」は、災害や伐採などにより樹木が減少した後、主に自然の力で再生した森林のことを言い、自然のままに残しておく森林です。この中でさらに生物多様性の観点から重要性が高いエリアを、「生物多様性保護林（「三井物産の森」全体の約1割）」に設定しています。

こうして社有林全体を次の表の通り区分し、それぞれに適した方針で管理しています。



生物多様性の価値が高く評価されている社有林「田代山林」

「三井物産の森」の管理区分（2017年12月現在）

区分			定義	面積 (ha)
人工林	循環林		伐採・植樹・保育を繰り返し、木材資源の生産と供給を行う森林	6,852
	天然生誘導林		針葉樹と広葉樹によって構成される天然生林へ誘導する森林	10,609
人工林、天然林 および天然生林	生物多様性 保護林	特別保護林	生物多様性の価値が地域レベル、国レベルにおいてかけがえのないものと評価され、厳重に保護するべき森林	324
		環境的 保護林	希少な生物が数多く生息していることが確認されており、それら希少生物の生息環境を保護するべき森林	875
		水土保護林	水をよく蓄え、水源となり、災害を抑えるなど、公益的機能が高い森林であり、水系の保護と生態系の保全を図る森林	3,164
		文化的 保護林	生物多様性をもたらす「生態系サービス」のうち、伝統や文化を育む「文化的サービス」の面で価値が高く、保護するべき森林	117
天然生林	有用天然生林		木材利用上の有用樹種があり、保育を通じて木材資源として収穫を目指す森林	1,822
	一般天然生林		有用樹種ではないが、保育をしながら、森林の公益的価値を高めていく森林	19,384
	その他天然生林		上記以外の天然生林	1,270
合計				44,417

生物多様性の保全

森林認証の取得 (FSC® 認証およびSGEC 認証)

体制

当社は、日本全国74か所(約44,000ヘクタール)の「三井物産の森」全山林を対象に、FSC® 認証(ライセンス番号C057355)およびSGEC 認証(認証番号SGEC/31-21-1101)の2つの国際基準の森林認証を取得しています。

森林認証とは、森林の管理方法が一定基準を満たしているかを第三者機関が調査・認証するもので、認証の普及が無秩序な森林の伐採や劣化を防ぎ、森林を健全に保ちます。国内で1万ヘクタール以上の大規模な森林を保有する民間企業として、この2つの認証を取得しているのは現時点で「三井物産の森」に限られ、さまざまな認証材需要への対応が可能です。2016年5月に開催された伊勢志摩サミットでは、首脳会談用メインテーブルほかの原料の一部として当社社有林からヒノキ材(FSC® 認証材)を供給、また2017年度は新国立競技場の大屋根や軒庇に使用されるスギ材(SGEC 認証材)の一部を供給しました。

FSC® 認証が国際的な非営利会員組織FSC® が定めた国際基準の認証である一方、SGEC 認証は、一般社団法人「緑の循環認証会議」(Sustainable Green Ecosystem Council)が定めた日本独自の認証ですが、2016年にもう一つの国際的な認証制度であるPEFCとの相互認証が認められ、国際基準の森林認証制度となりました。FSC® 認証、SGEC 認証のいずれも山林管理について、環境・社会・経済のさまざまな側面から適切に管理するための原則や規準・指標が設けられ、森林管理者が経済的に持続可能な管理を行うだけでなく、環境に配慮し、森林周辺の地域社会と良好な関係を築くことなどを求めています。2017年度は、北海道のアイヌ協会5団体に対してアイヌ文化の継承などに関するアンケート調査やヒアリング実施等を行うことで、地域との良好なコミュニケーションを継続しています。

森林の社会的価値

活動

当社は、社有林を適切に管理だけでなく、多面的な活用も積極的に行っています。社会や地域への貢献活動の一環として、「三井物産の森」を通じた環境教育や、森林資源を利用した周辺地域の文化・伝統行事の支援、また東日本大震災の復興支援にも活用しています。さらに、国内林業の活性化と地域創生を後押しする国産材活用の「木づかい」運動に共鳴し、社有林材を当社オフィススペースで活用したり、木質バイオマス燃料として地域のバイオマス発電事業に安定供給するなど、有効活用にも取り組んでおり、活用の幅は多岐に広がっています。2017年度は新国立競技場の大屋根や軒庇に使用されるスギ材(SGEC 認証材)の一部を「三井物産の森」から供給しました。

環境教育においては、「三井物産の森」をフィールドとして、森の役割について学び、林業を体験するプログラムなどを社内外に対して提供、また、文化の保全においては、社団法人平取アイヌ協会および北海道・平取町と「アイヌ文化の保全および振興」に関する協定を結び、アイヌ文化の保全と振興に協力しています。

地域社会への貢献においては、化石燃料の代替としての木質バイオマスエネルギーの利用促進を進めています。当社が出資する北海道苫小牧でのバイオマス発電事業(2017年4月営業運転開始)に対する木質燃料の安定供給を継続しているほか、当社が計画中の北海道下川町でのバイオマス発電事業についても燃料材の安定供給を行っていく方針です。



社有林「亀山山林」での森林体験プログラム

NPO・NGOとの協働による生物多様性保全

活動

カンボジアプレイロング森林での森林保全活動 (REDD+*)

カンボジア北東部、メコン川西岸に位置するプレイロング地域は、絶滅危惧種を含む多くの野生生物が生息するインドシナ半島最大級の熱帯低地常緑樹林で、同国の貴重な水源です。しかし、違法伐採や地域住民による農地開拓により森林減少が進み、野生動物の生息域が脅かされると同時に、森林に蓄積されるべき温室効果ガスの排出が増えています。

当社は、国際NGOであるコンサベーション・インターナショナルとのパートナーシップにより、カンボジア環境省と協働してパリ協定で定めるREDD+の仕組みを活用し、プレイロング地域における違法伐採取り締まりのための森林パトロールを強化するとともに、地域住民への森林伐採に依拠しない代替生計手段の提供などを行うことで、森林の保全および生物多様性への貢献を目指しています。

* : Reducing Emissions from Deforestation and forest Degradation, and the role of conservation, sustainable management of forests and enhancement of forest carbon stocks in developing countries の略で、開発途上国における森林の減少や劣化を防止することにより排出削減できた温室効果ガスに対して、排出権などの経済的インセンティブを与える仕組み。



プレイロング村周辺

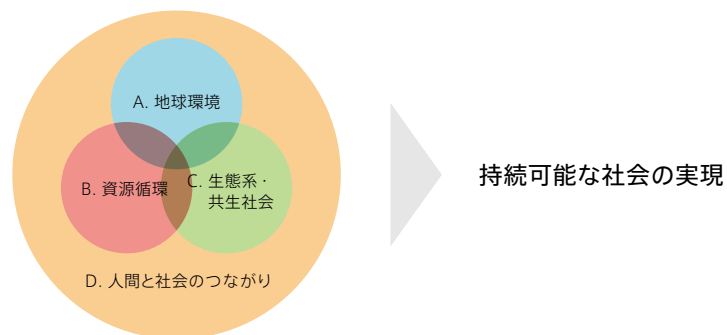
社会貢献を通じた環境課題の解決

三井物産環境基金

体制 活動

三井物産は、2005年7月、持続可能な社会の実現を目指して、地球環境問題の解決に向けたNPOや大学などのさまざまな活動・研究を支援・促進する「三井物産環境基金」を立ち上げました。2011年度からは、東日本大震災の地震・津波によって発生した環境問題を改善・解決し、持続可能な社会の再生を目指す復興支援も行っています。NPOや大学などの活動・研究への助成に加え、助成先の活動に当社の役職員とその家族がボランティアとして参加することなども奨励しています。2017年度までの助成件数は合計554件、助成金額は合計56億7,700万円となっています。

審査開始	2005年7月1日
運営体制	サステナビリティ委員会、案件審議会、案件選定会議（社外有識者を含む）
助成プログラム	地球環境課題の解決と、持続可能な社会構築に貢献する「実践的な活動」と「具体的な提言を含む研究」を対象とする ・活動助成 ・研究助成
助成対象分野	A. 地球環境：自然の変化をモニタリングし、その結果に基づく必要な警鐘と対応につながる活動や研究 B. 資源循環：資源の効果的管理および活用につながる活動や研究 C. 生態系・共生社会：生態系サービスの保全と利用、ならびに生態系と人間が共存するための調整につながる活動や研究 D. 人間と社会のつながり：環境問題を基盤にした、人と社会の関係の再構築につながる活動や研究
助成対象先	NPO法人、一般社団・財団法人、公益社団・財団法人、特例民法法人、大学、高等専門学校



助成先選定について

体制 活動

【選定委員からのメッセージ】

気候変動対策であるパリ協定の発効や国連によるSDGsの採択、ESG投資の台頭など、地球環境を巡る社会・経済の状況は大きく変化しています。その影響はあらゆるところに及んでいますが、三井物産環境基金の採択課題を選定する判断基準も、大きく方向性を変えようとしています。

従来は、生態系・生物多様性の保全に重点が置かれる傾向がありましたが、現在はCO₂削減、社会的課題の解決、その対応のためのあらゆる組織のガバナンスなどが重要な課題となってきました。

三井物産環境基金は、2017年度の募集において、このような環境変化を踏まえ、社会的に重要であると認識されている課題の解決に挑戦する活動、あるいは研究であることを重視し、採択判断を行いました。今後もこうしたことを重視するとともに、命題である「未来につながる社会をつくる」ことに資する高い志を持った案件、社会変革に対する意気込みが感じられる案件の採択を目指していきます。

助成決定実績

（単位：[件数]件、[金額]百万円）

	活動助成		研究助成		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
2005年度	15	117	—	—	15	117
2006年度	18	217	—	—	18	217
2007年度	48	437	23	456	71	893
2008年度	51	523	24	368	75	891
2009年度	34	311	17	213	51	524
2010年度	28	244	22	285	50	529
2011年度*	52 (43)	528 (463)	46 (34)	603 (481)	98 (77)	1,131 (944)
2012年度*	36 (22)	237 (157)	14 (2)	112 (13)	50 (24)	349 (170)
2013年度	20	165	15	150	35	315
2014年度	21	118	8	85	29	203
2015年度	15	155	10	65	25	220
2016年度	11	92	10	79	21	171
2017年度	10	63	6	54	16	117
合計	359	3,207	195	2,470	554	5,677

*：カッコ内は復興助成分。ただし、2013年度からは、復興助成を別枠とせず、一般助成と同じ枠内で「復興に資する案件（復興案件）」として継続支援。2011年度からの復興助成総額は、1,326百万円。